

貸借対照表

(平成18年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	520,174	流動負債	543,802
現金及び預金	53,931	支払手形	2,153
割賦債権	115,357	買掛金	18,213
営業貸付金	278,477	一年以内償還予定の社債	16,500
その他の営業貸付債権	10,657	短期借入金	99,500
貸料等未収入金	28,382	一年以内返済予定の長期借入金	51,500
カード未収入金	15,742	コマーシャル・ペーパー	132,000
営業投資有価証券	2,058	一年以内支払予定の債権流動化支払債務	2,568
有価証券	4,999	未払金	24,556
前払費用	972	未払費用	2,222
短期貸付金	10,847	未払法人税等	2,126
繰延税金資産	1,174	貸料等前受金	2,094
その他の資産	3,605	預り金	154,026
貸倒引当金	△6,032	株主預り金	23,000
固定資産	475,229	前受収益	69
有形固定資産	390,152	割賦未実現利益	9,267
賃貸資産	389,832	その他の	4,004
リース資産	387,689	固定負債	389,994
リース資産前渡金	340	社債	165,000
その他の賃貸資産	1,801	長期借入金	119,328
社用資産	320	株主長期預り金	100,000
建物	96	退職給付引当金	4,395
構築物	0	役員退任慰労引当金	85
器具及び備品	222	その他の	1,185
土地	1	負債合計	933,797
無形固定資産	68,422	資本の部	
賃貸資産	63,930	資本金	6,773
リース資産	63,930	資本剰余金	5,953
その他の無形固定資産	4,491	資本準備金	5,953
ソフトウェア	4,389	利益剰余金	48,173
その他の	102	利益準備金	236
投資その他の資産	16,653	任意積立金	42,682
投資有価証券	5,791	別途積立金	42,682
関係会社株	2,165	当期末処分利益	5,255
出資	607	その他有価証券評価差額金	723
関係会社出資	466	資本合計	61,623
固定化営業債権	4,002		
長期前払費用	1,098		
繰延税金資産	4,076		
その他の資産	2,437		
貸倒引当金	△3,992		
繰延資産	17		
社債発行差金	17		
資産合計	995,421	負債・資本合計	995,421

損 益 計 算 書

〔 平成 17 年 4 月 1 日から
平成 18 年 3 月 31 日まで 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高 賃 貸 料 収 入 割 賦 売 上 高 力 一 下 収 入 営 業 貸 付 収 益 営 業 投 資 有 価 証 券 売 上 高 営 業 有 価 証 券 収 益 営 業 所 他 の 売 上 高	182,300 45,606 3,851 3,583 2,969 874 30,566	269,753
売 上 原 価 賃 貸 原 価 割 賦 一 下 原 価 力 一 下 原 価 営 業 投 資 有 価 証 券 売 上 原 価 資 金 原 価 所 他 の 売 上 原 価	158,131 41,951 1,436 208 3,207 30,191	235,127
売 上 総 利 益		34,626
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 従 業 員 給 与 ・ 賞 与 用 退 職 給 付 費 483 役 員 退 任 慰 勞 引 当 金 繰 入 額 17 事 務 委 託 費 5,886 賃 借 料 費 1,703 社 用 資 産 減 価 却 費 1,557 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 及 び 貸 倒 損 失 3,652 そ の 他 5,489	6,208 483 17 5,886 1,703 1,557 3,652 5,489	24,999
営 業 利 益		9,626
営 業 外 収 益 受 取 利 息 32 受 取 配 当 金 105 投 資 有 価 証 券 売 却 益 77 為 替 差 益 105 損 害 賠 償 金 74 償 却 債 権 取 立 益 51 そ の 他 68	32 105 77 105 74 51 68	514
営 業 外 費 用 支 払 利 息 172 社 債 利 行 息 88 社 債 発 行 費 127 そ の 他 78	172 88 127 78	466
経 常 利 益		9,675
特 別 利 益 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	949	949
特 別 損 失 社 用 資 産 除 却 損 417 社 用 資 産 減 損 損 失 1,775 前 期 損 益 修 正 損 117	417 1,775 117	2,310
税 引 前 当 期 純 利 益		8,314
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 法 人 税 等 調 整 額	3,395 201	3,597
当 期 純 利 益		4,717
前 期 繰 越 利 益		537
当 期 未 処 分 利 益		5,255

【重要な会計方針】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- ①満期保有目的の債券-----償却原価法
- ②子会社株式及び関連会社株式-----移動平均法による原価法
- ③その他有価証券
 - ア. 時価のあるもの-----期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - イ. 時価のないもの-----移動平均法による原価法

(2) デリバティブ取引-----時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

①賃貸資産

ア. リース資産

リース期間を償却年数とする定額法

ただし、取得価格が10万円未満の少額資産については、取得時に全額費用計上しております。

なお、顧客の事故等のために将来のリース債権の回収困難が見込まれる契約については、回収不能に伴うリース資産処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上しており、当期における当該減価償却費の計上額（純戻入額）は380百万円、その累計額は3,350百万円であります。

イ. その他の賃貸資産

定率法

②社用資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	-----	15年～47年				
構	築	物	-----	45年			
器	具	及	び	備	品	-----	4年～20年

(2) 無形固定資産

①賃貸資産

リース期間を償却年数とする定額法

なお、顧客の事故等のために将来のリース債権の回収困難が見込まれる契約については、回収不能に伴うリース資産処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上しており、当期における当該減価償却費の計上額（純戻入額）は154百万円、その累計額は269百万円であります。

②その他の無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 繰延資産の処理方法

- (1) 社債発行費 ----- 支出時に全額費用として処理しております。
- (2) 社債発行差金 ----- 社債償還期間にわたり每期均等償却しております。

4. 重要な引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

一般債権については、貸倒実績率により計上しているほか、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、財務内容評価法により計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、発生年度の翌期において全額費用計上する方法によっております。

また、過去勤務債務については、発生年度において全額費用処理する方法によっております。

(追加情報)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成 15 年 9 月 1 日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

(3) 役員退任慰労引当金

役員の退職給与の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、当該引当金は、旧商法施行規則第 43 条の引当金であります。

5. 収益及び費用の計上基準

(1) 賃貸料収入（リース料収入）の計上方法

リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

(2) 割賦売上高及び割賦原価の計上方法

割賦販売取引は、商品の引渡時にその契約高の全額を割賦債権に計上し、支払期日到来基準により割賦売上高及びそれに対応する割賦原価を計上しております。

なお、期日未到来の割賦債権に対応する割賦未実現利益は、繰延処理しております。

(3) 金融費用の計上方法

金融費用は、売上高に対応する金融費用とその他の金融費用を区分計上することとしております。その配分方法としては、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として、営業資産に対応する金融費用を資金原価に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上する方法をとっております。

なお、資金原価については、営業資産に係る金融費用からこれに対応する預金の受取利息等を控除した額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第19号 平成12年11月14日）に定める負債の包括ヘッジについては同報告に基づく処理によっております。

為替予約等については、振当処理の要件を満たしているものは、振当処理を行っております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものは、特例処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…………… 金利スワップ取引、通貨スワップ取引、為替予約取引

ヘッジ対象…………… 借入金等の資金調達全般及び有価証券等による資金運用等に係る公正価値変動及びキャッシュ・フロー変動リスク、外貨建取引による為替変動リスク

(3) ヘッジ方針

為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減を目的に社内規程に基づき通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っております。

また、ヘッジ会計が適用されないものとして、お客様のニーズに対応する目的及びクレジットデリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用した資金運用目的でデリバティブ取引を行っております。

なお、取引にあたっては、事前に社内で十分協議を行っており、投機目的の取引は行っておりません。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。

なお、負債の包括ヘッジについては、金利スワップ取引等のデリバティブ取引により、ヘッジ対象から発生するキャッシュ・フロー変動リスクが総体として削減されており、加えて、ヘッジ手段であるデリバティブ取引の想定元本がヘッジ対象であるリース契約等に対応する負債の範囲内に収まっていることを検証することでヘッジの有効性を評価しております。

金利スワップの特例処理の要件を満たしているヘッジ取引及び為替予約等の振当処理の要件を満たしているヘッジ取引については、有効性の判定を省略しております。

8. その他の重要な会計方針

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生年度の期間費用としております。

(2) 営業目的の金融収益を得るために所有する債券（営業有価証券）の会計処理

当該債券は、「投資有価証券」に 1,803 百万円「有価証券」に 4,999 百万円を含めて計上しております。

(3) 旧商法施行規則第 48 条第 1 項にいうところの「関係会社特例規定」を適用しております。また、旧商法施行規則第 200 条の規定に基づき、一部については財務諸表等規則の定めるところによっております。

(会計処理の変更)

1. 固定資産の減損に係る会計基準

当期から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。これにより税引前当期純利益が1,775百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。

2. ベンチャーキャピタル業務に係る収益及び費用等の処理方法

従来、投資育成目的で取得した有価証券の売却益、受取配当金及び受取利息は営業外収益、有価証券の評価損は営業外費用として計上しておりましたが、当期より投資育成目的で取得した有価証券の売却高、受取配当金及び受取利息を売上高に、売却有価証券の帳簿価額、支払手数料及び有価証券の評価損を売上原価にそれぞれ計上する方法に変更しております。

また、投資育成目的で取得した有価証券については、従来、固定資産・投資その他の資産の「投資有価証券」に計上しておりましたが、当期より流動資産の「営業投資有価証券」に計上する方法に変更しております。

この変更は、投資方針等の見直しによりベンチャーキャピタル業務を本格的に進めること及び当該業務における収入の重要性が高まったことにより、経営成績及び財政状態をより適正に表示するために行ったものであります。

この変更により、従来の方法に比べ、売上高は2,969百万円、売上原価は208百万円、売上総利益及び営業利益はともに2,761百万円それぞれ増加し、営業外収益は2,905百万円、営業外費用は143百万円それぞれ減少しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。また、流動資産が2,058百万円増加し、投資その他の資産が同額減少しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表関係

「短期貸付金」は、前期まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。

なお、前期における「短期貸付金」は217百万円であります。

損益計算書関係

「為替差益」及び「損害賠償金」は、前期まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当期において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。

なお、前期における「為替差益」の金額は29百万円、「損害賠償金」の金額は47百万円であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 関係会社に対する金銭債権及び債務
短期金銭債権-----113,088百万円
短期金銭債務-----616百万円
3. 有形固定資産の減価償却累計額
リース資産-----298,925百万円
その他の賃貸資産-----1,354百万円
社用資産-----582百万円
4. 営業債権に係る預り手形
割賦債権に係る預り手形-----4,994百万円
その他の営業貸付債権に係る預り手形-----4百万円
5. 未経過リース期間に係るリース契約債権-----563,656百万円
うち預り手形-----868百万円
6. 一年を超えて入金期日の到来する営業債権等
割賦債権-----71,476百万円
未経過リース期間に係るリース契約債権-----397,146百万円
営業貸付金-----201,199百万円
その他の営業貸付債権-----6,575百万円
7. 担保に供している資産
未経過リース期間に係るリース契約債権----- (注) 514百万円
営業投資有価証券-----1百万円
(注) 債権譲渡予約の債権 18百万円が含まれております。
8. 保証債務等-----22,800百万円
9. 当座貸越契約に準ずる契約
顧客から融資実行の申し出を受けた場合に、一定の限度額まで資金を貸付けることを約するカードローン及びキャッシング契約等を行っております。当該契約における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額-----443,734百万円
貸出実行残高-----40,647百万円
差引額(貸出未実行残高)-----403,087百万円
なお、これらの契約の大半は、融資実行の申し出がなされない実態にあり、また、これらの契約には、相当の事由がある場合、実行申込を受付けた融資の拒絶又は融資限度額の減額をすることができる旨の条項が付されているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。
10. 発行済株式総数-----普通株式 35,800株
11. 旧商法施行規則第124条第3号に規定する純資産増加額-----724百万円

(損益計算書関係)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 関係会社との取引高

営業取引高-----14,925 百万円
営業取引以外の取引高-----43 百万円

3. 1株当たり当期純利益----- 131,152 円 92 銭

1株当たり当期純利益の算定上の基礎

当期純利益-----4,717 百万円
普通株主に帰属しない金額-----22 百万円
(うち利益処分による役員賞与金) ----- (22 百万円)
普通株式に係る当期純利益-----4,695 百万円
期中平均株式数-----35,800 株

4. 資金原価の内訳

受取利息等-----173 百万円
支払利息等-----3,381 百万円

5. 減損損失

当期において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
千葉県船橋市	売却予定資産(社宅)	土地	695 百万円
		建物	516 百万円
		その他(無形固定資産)	6 百万円
神奈川県川崎市	事業用資産 (クレジットカード事業)	建物	22 百万円
		器具備品	57 百万円
		ソフトウェア	375 百万円
		リース資産	102 百万円

当社は、事業用資産を管理会計上の事業区分によりグルーピングしており、売却予定資産については個別の物件ごとにグルーピングしております。

その結果、社宅については、保有資産の効率化による企業価値の向上及びNTTグループ内における社宅運営・管理及び開発の一元化に資するため当社所有の社宅を売却する方針により、回収可能額が帳簿価額を下回ったため、当期において減損損失(1,217 百万円)として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能額は正味売却価額としており、不動産鑑定評価額に基づいて算出しております。

また、クレジットカード事業に係る事業用資産については、当該事業のキャッシュ・フローが過去2年間にわたりマイナスとなっており、将来キャッシュ・フローも当該事業用資産の見積期間にわたって回収可能性が認められないことから当該資産グループの帳簿価額及び未経過リース料の全額を減損損失(558 百万円)として特別損失に計上しております。